



政府

2024年度補正予算が成立
国土強靱化関係に2.2兆円

12月17日、2024年度補正予算案が可決・成立されました。それによると、国土強靱化関係補正予算は、能登半島地震等の教訓を踏まえて計上した緊急防災枠2,500億円を含め、2兆2,035億円となりました。このうち、5年目となる「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策(加速化・深化分)」については緊急防災枠を含め1兆6,992億円計上され、同対策の5年間の事業総額は財政投融资を含めて約14兆3,000億円に達しています。

https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/kokudo_kyoujinka/yosan.html



政府

建設業法施行令等の一部改正
各種金額要件を見直し

12月6日、政府は、近年の建設工事費の高騰を踏まえ、特定建設業許可をはじめとする各種金額要件を見直すため、建設業法施行令の一部改正を閣議決定しました。

それによると、2月1日より「特定建設業許可を要する下請代金額の下限」や「施工体制台帳等の作成を要する下請代金額の下限」が5千万円(建築は8千万円)に、「専任の監理技術者等を要する請負代金額の下限」が4千5百万円(建築は9千万円)に引き上げられることとなります。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00267.html



国土交通省

建設業の価格転嫁や技術者専任合理化など
省令・ガイドラインを整備

12月13日、国土交通省は、改正建設業法等のうち同日より施行される一部規定に関して、各種省令・ガイドラインを整備したことを公表しました。

それによると、価格転嫁協議の円滑化に関する通知ルールについては建設業法令遵守ガイドライン等に具体的に記載し、ICT活用の努力義務については建設業者に対する指針を公表しました。また、技術者専任義務の合理化については監理技術者等の兼任が認められる要件を建設業法施行規則に規定しました。

https://www.mlit.go.jp/report/press/tochi_fudousan_kensetsugyo13_hh_000001_00272.html



全国建設業協会

工事下請契約約款
建設業法改正に伴う特約の追加をお願い

12月9日、全建書頒会は、建設業法改正に伴う下請契約約款等の取り扱い変更に関するお知らせを公開しました。

それによると、12月13日以降、同会が提供している「工事下請基本契約約款」又は「個別工事下請契約約款」を使用する場合は、法改正により追加された「請負代金の額の変更の際の算定方法に関する定め」を特約等として書面に追加する等により、契約者間で取り交わすよう呼び掛けています。特約の例は、お知らせとともに同会ホームページに掲載しています。

<https://www.zenken-net.or.jp/news/20241209/>



経済調査会

12月の建設資材価格指数
3か月連続で前月比マイナス

12月24日、経済調査会は、建設資材価格指数(12月調査)を公表しました。

それによると、2020年度平均を100とした指数は、建築・土木総合が141.6と3か月連続で前月比マイナスになりました。指数下落の主な要因は、需要低迷を背景とした普通鋼鋼材の市況悪化です。需給環境の好転材料に乏しい中、数量確保に動く販売側の価格競争が沈静化する兆しが見られないことから、同指数は小幅な動きの中で低下傾向が続く見通しです。

<https://www.zai-keicho.or.jp/service/build/price/>



帝国データバンク

2024年冬季賞与の動向
建設業の増加企業の割合は24.9%

12月6日、帝国データバンクは、2024年冬季賞与の動向調査の結果を公表しました。

それによると、全産業10,939社のうち冬季賞与を支給する企業の割合は80.2%でした。また、冬季賞与が増加する企業の割合は全産業で23.0%であり、建設業では24.9%と前回調査に続いて割合が上昇しています。なお、賞与を増やす建設業者からは「設備投資は比較的旺盛で設備改修工事など多い」(一般管工事業)との意見が聞かれました。

<https://www.tdb.co.jp/report/economic/20241206-winterbonus/>

